# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

54-145394

(43) Date of publication of application: 13.11.1979

(51)Int.CI.

CO1B 25/10

(21)Application number: 53-053379

04.05.1978

(71)Applicant: OTSUKA CHEM CO LTD

(72)Inventor: KINOSHITA TSUKURU

OGATA YUZURU SUZUE MASAYOSHI

### (54) PREPARATION OF PHOSPHAZEN OLIGOMER

(57)Abstract:

(22)Date of filing:

PURPOSE: NH4CI-dispersed, chlorination-inactive solvent is heated and a specified amount of PCI3 and Cl2 gas is introduced, whereby formed PCl5 and NH4Cl are reacted to produce phophazen

oligomer in high yield.

CONSTITUTION: NH4Cl is dispersed into organic solvent inactive to chloriantion, such as C2Cl4, C2H2Cl4, C6H5NO2, and the suspension is heated to 100 to 200° C. Into the suspension, PCl3 is dropped at a ratio of 0.07 to 0.003 mole/min per 1 mole of NH4Cl, and at the same time Cl2 is introduced at a rate of equal mole to PCI3. PCI5 is first formed in the suspension, then it is reacted with NH4CI to produce phosphazen oligomer. The reaction is completed by further being refluxed for about 1 or 3 hours after CI2 is supplied. Oligomer yield is 93 to 99% relative to the supplied P.

### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

# (9日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

# ⑩公開特許公報 (A)

昭54—145394

MInt. Cl.2 C 01 B 25/10 識別記号 **砂日本分類** 15 E 1

庁内整理番号 7508-4G

43公開 昭和54年(1979)11月13日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 5 頁)

タホスフアゼンオリゴマーの製造法

21特

願 昭53-53379

20出

願 昭53(1978)5月4日

②発 明 老 木下诰

> 徳島市川内町加賀須野463 塚化学薬品株式会社徳島工場内

同

尾形譲

徳島市川内町加賀須野463 塚化学薬品株式会社徳島工場内

鈴江正義 明

> 徳島市川内町加賀須野463 塚化学薬品株式会社徳島工場内

大塚化学薬品株式会社

大阪市東区費後町10

弁理士 朝日奈宗太

略

2 特許請求の範囲

塩素化に不活性な有機溶媒中に塩化アンモ ニウムを仕込み、 100 ~ 200 ℃ に加熱した塩 化アンモニウム分散液に三塩化リンを 0.5 ~ 80009/分の満下速度で満下し、かつ該三塩化 リンの論下量と等モルの割合となるように塩 表ガスを 0.26~41369/分の供給速度で前配三 塩化リンの滴下とともに前配分散液に供給せ しめて設分散液中に脂次五塩化リンを生成さ 、せ、酸五塩化リンを前配塩化アンモニウムと 反応させるととを特徴とするホスファゼンオ リゴマーの製造法。

. 2 塩化アンモニウムが粒径 100~150g の粉末 であることを特徴とする特許請求の範囲第 1 質配載の方法。

塩素化に不活性な有機溶媒がテトラク ジクロルベンゼン、キシレンまた ロベンヤンであることを特徴とする特 許 穏 求 の 籤 開 第 1 .項 配 彰 の 方 法。·

3発明の評細な説明

本発明はホスファゼンオリゴマーの製造法に 関する。さらに難しくは、塩素化に不活性な有 樹溶媒中に塩化アンモニウムを仕込み、100~ 200℃に加熱した塩化アンモニウム分散液に三 塩化リンを 0.5.~ 8000g/分の滴下速度で滴下し、 かつ該三塩化リンの滴下量と等モルの割合とな るように塩当ガスを 0.26~41369/分の供粘速度 で前配三塩化リンの商下とともに創起分散液に 供給せしめて終分散液に順次五塩化リンを生成 させ、 該五塩化リンを前配塩化アンモニウムと 反応させることにより、ホスファゼンオリゴマ - が高収率でえられる改良されたホスファゼン マーの製液方法に関する。

まスファゼンオリゴマーは一般に「無機ゴム」 と称せられるホスファゼンポリマーの製造原料 としてよく知られている。ホスファゼンポリマ 一の各種誘導体はブラスチック、ゴム、可製剤、 肥料などとしてその用途はきわめて広範である。 とくに、ホスファゼンポリマーを用いてなるプ ラスチックは近年大きな社会問題となつている プラスチックの種燃化や不燃化という点でまわ めて顕著な特徴を有しているために、その工業 化が強く策まれている。

ホスファゼンオリゴマーは 1 8 3 4 年に リービッヒがチッ化リンアミド NP(NH2)2を合成する目的で塩化アンモニウムと五塩化リンとを反応させたときに削生成物として見出された化合物である。その後 ホスファゼンオリゴマーに関して多くの研究がなされたが、現在までにあるらかになつているホスファゼンオリゴマーの代表的合成方法はつぎのごとくである。

[A] 五塩化リンを用いる方法

前者の方法については多くの研究がなされているが、いずれのばあいもホスファゼンオリゴマーの収率が 30~40% と低く、工業化のための有効な製造方法とはなりえない。また後者の方法は前者の方法の低収率を改勢したものであり、ホスファゼンオリゴマーの収率は 50~60% と改善されるが、反応に顧してあらかじめ五塩化リンを有機溶媒に 80~90 <sup>9</sup>0の温度で溶解させる必

PO £ 5 + NH3 + HO £ (c)

(B) 三塩化リンを用いる方法

(D) チッ化リンを用いる方法

$$P_3N_3 + O\ell_2$$
 (g)  $P_4N_5 + O\ell_2$  (b)

これら (A)~(D) の代表的な合成法において、
(D) の(B) 法および (D) 法はいずれも帰発などの危険性がきわめて高いために工業化には適していない。

現在までにもつとも多く研究がなされた合成方法は(A)の(a) 法の五塩化リンと塩化アンモニウムとを用いる合成方法である。かかる(A)の(a) 法としては、大別して2種類の合成方法が知られている。その一つは反応当初から五塩化リンと塩化アンモニウムとをモル比で1:1.0~2.0 の

要があり、さらにえられた五塩化リン溶液を満下するに際して五塩化リン溶液の満下径路をすべて前配温度条件下に保つ必要がある。そのため後者の合成方法も工業化のうえから充分に満足しうる方法ではない。

(A)の(b)供は BH<sub>S</sub> ガス 導入管の 閉塞および BH<sub>S</sub> ガス 流量調節の 困難さに 加えて、 さらに ホスファセン ボリコマーの 収率が 約 20~30% と低い などのために工業化のための有効な 製造方法とはいえない。

ことおよび塩化アンモニウムの粒子径の増大を防ぐために30 <sup>®</sup>以下であることが好ましく、そのため反応装置には冷却装置を必要とする。したがつてかかる(c) 法によつてホスファゼンモノマーを合成するはあいには冷却と加熱との相反する2 段階の熱的操作を行なう必要があり、工業化に有用な方法とはいえない。

[B]の(a)法は前配(A)の(b) 法と同様にアンモニアガス導入管の閉塞が生じるために、工業化に有用な方法とはいえない。

(B)の(a)法は、従来検討されてきた方法がいずれもあらかじめ三塩化リンを反応液中に仕込んでおく方法であり、かかる方法においては三塩化リンの沸点が約75℃と低いために反応温度である 100℃以上にまで反応溶液の温度を昇温させることが困難であり、そのため反応の開始がスムーズに行ないえない。

また (0) の(1) 法のはあい も、前記 (B) の(0) 法と同様に アンモニア ガスを吹き込む ことに よる問題が生ずる。

した供給速度で塩素ガスを前配分数液に供給せ しめて五塩化リンを順次生成せしめるときは、 反応系中の五塩化リンの濃度が適量となり、結 晶性ホスファゼンオリゴマーの3量体およひ4 量体が高収率でえられ、かつ顧生成物である線 状ホスファゼンオリゴマーおよび大環状 ネスフ アゼンオリゴマーの生成量が減少せられるとい う利点を有する。

本発明の方法において用いられる塩素化に不 括件な有機溶媒としてはたとえばテトラクロル エチレン、テトラクロルエタン、モノクロルペ ンセン、ジクロルペンセン、キシレンまたはニ トロペンセンなどがあげられる。

塩化アンモニウム分散

おへの三塩化リンの 高下速度は 0.5 ~ 8000g/分の範囲にあるのが好ま しい。 滴下速度がかかる範囲より大なるときは 副生成物の生成割合が多くなり、また小なると きは製造時間の短縮化のうえから、いずれも好ましくない。三塩化リンの滴下量は反応容器中 に仕込まれる有機溶解量および塩化アンモニウ

かかる本発明の方法においては、反応系中の 三塩化リン濃度および誤三塩化リンと塩素ガス とから生成される五塩化リンの濃度が過剰にな らないように、三塩化リンを塩化アンモニウム 分散液に顧次満下し、かつその液下速度に対応

ム量により決定される。すなわち有機溶媒は三 塩化リン1部(益量部、以下同様)に対して 0.1~10倍量、より好ましくは5~6倍容質と される。また三塩化リンの総満下量と塩化化まりが モニウムとのモル比は1:0.8~10、より好れるよりが くは1:1.5とされる。本発明に用いるりれる中かにでするとはした五塩化リンとのなりに 化アンモニウムは粒径が約100~150μの高水で なかかに行なわせるりをで好ましい。なり なかかにでするとで好ましい。なりままない なかとしが液体であるために取扱いがままり、 低りつるり、またなにないないのではないでするとによって 地である。とによって生産性が向上せられるという利点を

かかる三塩化リンの滴下とともに、塩化アン モニウム分散液に供給される塩素ガスは、その 供給速度が前配三塩化リンの滴下速度に対応し、 前配塩化アンモニウム分散液中で順次五塩化リ ンを生成せしめることが必要とされる。そのた め塩素ガスの供給液度は前配三塩化リンの滴下

**特勝昭54-145394(4)** 

量と等モルの割合となるように 0・26~4136g/分 とされる。なお本発明の方法においては、リン 成分として白リンを用い、酸白リンを塩素ガス とともに前記分散液に供給して三塩化リンを経 て五塩化リンを生成せしめるごとくしてもよい。

つぎに本発明の方法によつてホスファゼンオ リゴマーを合成する反応順序を説明する。

反応生成物は従来公知の方法により、石油エ

ーテルにより石油エーテル可溶性成分と不溶性 成分とに分け、石油エーテル可溶性成分は石油 エーテルをあらかた留去したのち、吸引評過に よりオイル状成分である大環状化合物 5~11 量 体を評別することにより、結晶性成分であるホ スファゼンオリゴマーの3 量体および4 量体が 高収率でえられる。

つぎに実施例および比較例をあげて本発明の 方法を説明する。

#### 実施例1

温液冷却器、温度計、提件機および三塩化リン滴下器を設けた1ℓフラスコにモノクロルベンゼン500mℓ および塩化 アンモニウム 36・5g(0・68モル)を仕込んで塩化 アンモニウム分散液をえた。該分散液を温度 130 ℃ に加熱し、湿流下で三塩化リン85・1gを0・89g/分 の速度で96分間にわたつて滴下するとともに、同時に塩素ガス45・4gを0・47g/分の速度で96分間にわたつて供給した。三塩化リンおよび塩素ガスの供給後、さらに 144 分間湿流 (152 ℃)を行たつて反応を

免結した。

ついで吸引評過して未反応の塩化アンモニウムを除去し、評液を 10 ~ 20mmHg の減圧下にて温度 30~40 %0でモノクロルベンゼンを割去して反応生成物 70・19 をえた。該反応生成物の三塩化リンを募準とした収率は 97・7% であつた。 このものを常法により分取した結果、反応生成物中の石油エーテル不溶性成分である額状 ホスファゼンオリゴマーは 13% であり、石油エーテル可溶性成分中の 3 および 4 量体の結晶性 ホスファゼンオリコマーとオイル状ホスファゼンオリコマーとの割合は 84・7:15・3であつた。

奖施例2.

三塩化リンの預下および塩素ガスの供給をそれぞれ 0・47g/分 および 0・25g/分でそれぞれ 180分間にわたつて行なつたほかは、実施例 1 と同様にして反応生成物 70・6g をえた。このものの収率は 98・3%であつた。反応生成物中の石油エーテル不溶性成分は 11・0%であり、石油エーテル可溶性成分中の 3 および 4 量体の結晶性ホス

ファゼンオリゴマーとオイル状ホスファゼンオ リゴマーとの割合は 88・2:11・8 であつた。 比較例 1

実施例 1 の比較例として、実施例 1 で用いたと同じフラスコにモノクロルベンゼン 500ml、塩化アンモニウム 36・5g および五塩化リン 129・1gをそれぞれ仕込んでえた混合溶液を132 coの選流下で 5 時間反応させた。反応生成物の収 単は 65・1% であり、このうちほとんどが石油エーテル不溶性成分である軽状ホスファゼンオリゴマーであつた。

比較例2

反応時間を15時間としたほかは比較例1 と同様にして反応生成物を90・0多の収率でえた。 酸反応生成物中の石油エーテル不溶性成分は 45・0 多であり、石油エーテル可溶性成分中の 3 および 4 量体の結晶性 ホスファゼンオリゴマーとオイル状ホスファゼンオリゴマーとの割合は 85:15 であつた。

# 手続補正 書(館)

昭和 53 年 7 月 8 日

特許庁長官 前谷 曹二 殿

1 事件の表示 昭和 53年特許顧第 53379 号

2 発明の名称

ホスフアゼンオリゴマーの製造法

・3 補正をする者

事件との関係

特許出願人

A- ==

大阪市東区豊後町 10

\_\_\_\_

オンカカガクヤクヒン 大塚化学製品株式会社

t 表者 大 塚 公

4 代 理 人 〒530

住 所 大阪市北区東天満1万月70014 新千代田ビル 氏 名 (6522) 弁理士 朝 1日 奈 宗 太

氏名 (6522) 并理士 朝 1月 景 宗 太 (4代) 科 (15)

- の範囲である」と補正する。

- (5) 同 10 頁 6~7 行の「塩化アンモニウム ……… 粉末状」を「塩化アンモニウムの粒径はとく に限定されないが、粒子が細粒」と補正する。
- (6) 同 11 頁 1~2 行の「となるように ………… される」を「となるように供給される」と補正する。
- (7) 同11頁3行の「白リンを用い」を「白リン (なおととにいう白リンとは費リンをも含む 概念である)を用い」と補正する。
- (8) 同 12 頁 16 行の「 0.89 g / 分の速度で」を 削除する。
- (9) 同 12 頁 17 行の「 0.47 g / 分の速度で」を 割除する。

#### 7 添付書類の目録

(1) 補正された特許請求の範囲

1 7

5 補正の対象

(1) 明細書の「特許静水の範囲」の標 ―

(2) 明細書の「発明の詳細な説明」の無

- る補正の内容
  - (1) 明細書の『特許静求の範囲』を別紙「補正された特許静求の範囲」のとおり補正する。
  - (2) 明細書 2 頁下から 10~9 行および 8 頁 4 ~ 5 行においてそれぞれ「塩化アンモニウム分散液………… 0.5 ~ 8000g/分」とあるのをいずれる「塩化アンモニウム分散液に塩化アンモニウム 1 モルに対して三塩化リンを 0.07 ~ 0.008 モル/分」と補正する。
  - (3) 同2頁下から7~6行および8頁7~8行 においてそれぞれ「0.26~4186g/分の供給速 度で」とあるのをいずれも削除する。
  - () 同 9 頁 15 ~ 16 行の「 0.5 ~ 8000g/分…… ……… 好ましい」を「塩化アンモニウム 1 モル に対して三塩化リンの箱下速度は 0.07~0.008 モル/分、好ましくは 0.02~0.006 モル/分

## 補正された特許請求の範囲

以上,